



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日  
東

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 若山 健彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長(氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5847-2030  
 兼管理部門長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,345	78.9	480	—	486	—	398	135.0
2021年3月期第3四半期	9,695	8.7	△17	—	△81	—	169	51.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 412百万円(162.1%) 2021年3月期第3四半期 157百万円(65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	51.99	51.83
2021年3月期第3四半期	22.50	22.48

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,922	3,694	24.3
2021年3月期	12,625	3,519	27.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,623百万円 2021年3月期 3,423百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	38.2	540	145.4	510	155.4	400	△14.4	51.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,820,014株	2021年3月期	7,820,014株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	215,803株	2021年3月期	95,064株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,668,547株	2021年3月期3Q	7,540,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動の自粛や制限が続きましたが、緊急事態宣言解除により、サービス消費を中心に個人消費が回復傾向にあるほか、ワクチン接種の進展や海外経済の回復を背景に持ち直しの動きも見られます。しかしながら、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰等のほか、新たな変異株の動向も懸念されており、先行きの不透明感は依然として継続しています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、事業拡大に取り組んでまいりました。(デジタルコンソーシアム構想の詳細は当社HPをご覧ください→<https://www.minato.co.jp/ir/greeting/about>)

昨年12月には株式会社エクスプローラの全株式を株式会社P A L T E Kより取得し、連結子会社化いたしました(その後の一部株式譲渡により、当社議決権所有割合は99.62%)。株式会社エクスプローラは画像・音声処理システム開発における高い技術力を持っており、エレクトロニクス関連のソフトウェア・ハードウェア開発等を手掛けています。当社グループに加わることで、今後、当社グループの技術力向上に資するとともに事業基盤強化や既存事業とのシナジー創出により、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指してまいります。

当社グループの事業環境につきましては、世界的な半導体不足の影響を受け、顧客企業による部材調達意欲は引き続き旺盛で、メモリーモジュール製品の需要増が続いています。また、前年度にコロナ禍による影響で落ち込んでいたデバイスプログラマ関連製品やタッチパネル関連製品の需要が回復していることに加え、先行投資を行ってきたROM書込みサービスのプロジェクト等も引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は大幅な増収増益となりました。売上高は第3四半期として過去最高を更新し、17,345百万円(前年同期比78.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益は480百万円(前年同期は営業損失17百万円)、経常利益は486百万円(前年同期は経常損失81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円(前年同期比135.0%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社エクスプローラにつきましては、同社の貸借対照表を当第3四半期連結貸借対照表に取り込んでおります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①メモリーモジュール事業

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格につきましては、テレワーク関連や巣ごもり消費を背景にしたPC需要が減速したこと等を受け下落傾向にありましたが、メモリー各社の供給調整やサーバー向けメモリー需要の拡大等に伴い、価格はいったん下げ止まりました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年12月後半より中国西安市において約1か月にわたって都市封鎖措置(ロックダウン)が取られたことで、メモリー製品の生産及び物流への影響が懸念されており、今後の取引価格についての見通しは不透明な状況です。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当該事業にて取り扱うメモリー製品の供給不足は和らいでおりますが、その他の半導体関連部材については依然供給不足が続いている状況で、顧客企業でも部材の先行確保の方針が続いています。個人用PC用途向けメモリーモジュールの需要には一服感が見られるものの、強みとしている営業力やネットワークを活かしDRAM等メモリー製品の調達・拡販に注力したことで、売上は好調に推移しました。また、利益率の高い産業用途向けメモリーモジュールにつきましても、半導体検査装置や工作機械、ロボット等に使用するための部材として需要が堅調で、売上・利益ともに伸長しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,153百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント利益(営業利益)は490百万円(前年同期比69.2%増)となりました。

#### ②テレワークソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、「Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス、ウェブカメラやマイクスピーカーフォン等デジタル会議用途向け周辺機器の拡販は堅調に推移しました。一方で、会議室等への据え置きタイプのデジタル会議専用端末につきましては、オフィスへの出社とテレワーク等を併用する「ハイブリッドワーク」における活用が期待されていますが、新型コロナウイルスの影響が続いていることもあり、想定よりもハイブリッドワーク導入が進んでおらず、受注は伸び悩みました。また半導体部品の需給ひっ迫により、当社グループが調達する機器の納期遅延が発生し、今後顧客企業への機器納入に遅れが生じる恐れも出てきていますが、提案可能な機器・サービスの営業活動に注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,951百万円、セグメント利益（営業利益）は69百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、前年同期との比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

#### ③デジタルデバイス周辺機器事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、液晶ディスプレイへの旺盛な需要に対して製品供給を強化したことから販売数量は想定を上回りました。eスポーツ関連では、オンライン大会の開催等による認知度向上に伴って商品市場も拡大してきており、ゲーミングヘッドセットやメモリー等の販売が堅調に推移しました。PC周辺機器関連では、GIGAスクール構想による特需は昨年度でいったん収束しましたが、10月に発売開始した株式会社サクラクレパスの人気商品、クーピーペンシルとコラボレーションした新商品「クーピーペンシルそっくりなタッチペン（アクティブスタイラス）」はSNS等でも話題となりました。当セグメントの売上高は堅調に推移する一方で、世界的な半導体不足に伴いデジタル機器の需給がひっ迫し、各種部材の調達に係る製品コストの上昇等が発生していることから利益率は低調に推移しており、企業や教育機関等での新年度へ向けた需要拡大時期に備えて利益率の改善策を実施しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,733百万円、セグメント損失（営業損失）は93百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、前年同期との比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

#### ④デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、デバイスプログラミング関連では、前年度にコロナ禍による影響で落ち込んでいたデバイスプログラマ本体や変換アダプタ関連の販売において、顧客企業の設備投資の回復に合わせて受注が好調に推移しました。また、前年度より大規模な設備投資を進めてきたROM書込みサービスにおける新規プロジェクトにつきましても順調に進捗し、収益拡大に貢献しました。ディスプレイソリューション関連では、半導体不足の影響を受け、海外ATM向けタッチパネルの販売台数は減少しましたが、超薄型サイネージ「Wicanvas」の大手ショッピングモールへの導入やオフィスのエントランスやショールーム向け大型特注タッチパネルの納入等は堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,247百万円（前年同期比83.6%増）、セグメント利益（営業利益）は320百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

#### ⑤システム開発事業

当該事業を手掛ける当社子会社の株式会社イーアイティ及び株式会社パイオニア・ソフトは、将来的な統合を視野に入れた営業面や管理面での協業を進めています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件において、両社の人材を活かした提案活動が実を結び、受注は安定的に推移しました。受託開発案件においては、コロナ禍で先送りになっていた顧客企業の開発プロジェクト等が再開する動きが出てきていることから、受注は回復傾向にあります。年度末に向け、品質向上に努めるとともに、技術者の確保にも引き続き注力してまいります。一方、前年度に引き続きコスト低減努力やテレワーク勤務対応を行ったこと等により販管費の削減が進みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,076百万円（前年同期比151.9%増）、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

#### ⑥その他事業

当セグメントでは、ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業等を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ウェブサイトやシステムの構築等に係る事業を手掛けている当社子会社の日本ジョイントソリューションズ株式会社と株式会社アイティ・クラフトは引き続き協業を推進しており、技術協力等による相乗効果で2社合計の売上高は拡大傾向にあります。モバイルアクセサリ販売事業では、既存顧客への深耕営業や新製品の開発に注力し、増収となりました。ISC事業では、今年度中を目指していた量産型商品の出荷につきましては、半導体不足による部品調達遅延等のあおりを受け、来年度以降へ持ち越しとなりました。引き続きアプリケーションソフト開発を進めているほか、複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は360百万円（前年同期比114.6%増）と増収となりましたが、ISC事業に係る開発費計上及び投資事業に係る評価減等により、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.3%増加し、12,496百万円となりました。これは、商品及び製品が940百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が713百万円、原材料及び貯蔵品が288百万円、前渡金が145百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、2,425百万円となりました。これは主に、投資有価証券が188百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、14,922百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.1%増加し、9,374百万円となりました。これは、短期借入金が1,780百万円、支払手形及び買掛金が565百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、1,853百万円となりました。これは、長期借入金が188百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて23.3%増加し、11,228百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、3,694百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金で82百万円、権利未行使による新株予約権の失効などで41百万円、それぞれ減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が398百万円、土地再評価差額金が82百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年10月28日に公表した予想値からの変更はありません。

なお、配当予想につきましては、足もとの業績が順調に進捗していること等を総合的に勘案し、期末配当予想を前回予想から1株あたり3円増配し9円とすることといたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 2022年3月期配当予想の修正

	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前予想 (2021年5月26日発表)	—	6円00銭	6円00銭
今回修正予想	—	9円00銭	9円00銭
当期実績	0円00銭	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	0円00銭	9円00銭 (普通配当6円00銭) (特別配当3円00銭)	9円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,382,156	2,580,620
受取手形及び売掛金	3,504,299	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,217,883
営業投資有価証券	163,918	140,926
商品及び製品	2,412,875	3,353,090
仕掛品	41,052	86,197
原材料及び貯蔵品	789,057	1,077,595
前渡金	86,601	231,719
前払費用	464,888	446,188
その他	309,949	379,000
貸倒引当金	△16,748	△16,436
流動資産合計	10,138,049	12,496,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074,009	1,069,490
減価償却累計額	△900,671	△845,652
建物及び構築物 (純額)	173,337	223,837
土地	689,405	649,668
その他	926,886	1,196,698
減価償却累計額	△455,507	△716,303
その他 (純額)	471,379	480,395
有形固定資産合計	1,334,122	1,353,901
無形固定資産		
のれん	238,229	249,611
リース資産	1,466	366
その他	43,315	32,216
無形固定資産合計	283,011	282,194
投資その他の資産		
投資有価証券	429,080	240,102
関係会社株式	1,000	—
敷金及び保証金	315,718	348,594
破産更生債権等	40,044	39,639
繰延税金資産	53,991	57,885
その他	73,914	158,544
貸倒引当金	△44,304	△55,413
投資その他の資産合計	869,443	789,353
固定資産合計	2,486,578	2,425,448
繰延資産		
社債発行費	813	406
繰延資産合計	813	406
資産合計	12,625,441	14,922,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,638	1,989,657
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
短期借入金	3,540,000	5,320,000
1年内返済予定の長期借入金	610,110	480,506
前受金	693,870	—
契約負債	—	719,908
未払金	391,497	510,840
リース債務	4,612	3,708
未払法人税等	71,003	49,675
賞与引当金	85,721	45,213
製品保証引当金	302	882
その他	73,031	156,049
流動負債合計	6,992,787	9,374,440
固定負債		
社債	109,000	60,000
長期借入金	1,772,281	1,584,223
退職給付に係る負債	91,555	86,897
リース債務	8,784	6,816
繰延税金負債	33,232	2,295
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	3,866	19,033
固定負債合計	2,113,148	1,853,695
負債合計	9,105,936	11,228,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,457,017	1,460,107
利益剰余金	869,788	1,116,498
自己株式	△41,943	△97,302
株主資本合計	3,347,534	3,541,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,034	70,182
土地再評価差額金	△73,981	8,444
為替換算調整勘定	△3,474	2,559
その他の包括利益累計額合計	75,578	81,186
新株予約権	88,650	47,511
非支配株主持分	7,741	23,830
純資産合計	3,519,505	3,694,505
負債純資産合計	12,625,441	14,922,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	9,695,053	17,345,362
売上原価	8,237,388	14,416,367
売上総利益	1,457,664	2,928,995
販売費及び一般管理費	1,475,530	2,448,046
営業利益又は営業損失(△)	△17,865	480,948
営業外収益		
受取賃貸料	12,388	15,138
為替差益	—	7,756
補助金収入	8,092	8,258
その他	6,224	13,987
営業外収益合計	26,705	45,140
営業外費用		
支払利息	20,170	26,151
為替差損	43,950	—
その他	26,048	13,294
営業外費用合計	90,169	39,446
経常利益又は経常損失(△)	△81,329	486,642
特別利益		
投資有価証券売却益	286,360	18,220
新株予約権戻入益	3,456	43,139
その他	55	1,598
特別利益合計	289,872	62,958
特別損失		
減損損失	—	18,855
固定資産除却損	1,258	2,067
投資有価証券評価損	—	8,796
貸倒引当金繰入額	—	9,321
その他	—	1,016
特別損失合計	1,258	40,057
税金等調整前四半期純利益	207,284	509,543
法人税、住民税及び事業税	58,708	95,629
法人税等調整額	△25,106	6,689
法人税等合計	33,602	102,319
四半期純利益	173,682	407,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,022	8,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,659	398,660

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	173,682	407,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,435	△82,851
土地再評価差額金	—	82,426
為替換算調整勘定	△758	6,033
その他の包括利益合計	△16,194	5,608
四半期包括利益	157,488	412,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,465	404,269
非支配株主に係る四半期包括利益	4,022	8,563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,447,512	821,660	1,184,253	679,837	424,298	9,557,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,520	234	30,316	—	3,174	51,244
計	6,465,033	821,894	1,214,569	679,837	427,472	9,608,806
セグメント利益又は損失(△)	289,986	41,962	6,659	△77,290	44,120	305,437

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	137,491	9,695,053	—	9,695,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,498	81,743	△81,743	—
計	167,990	9,776,796	△81,743	9,695,053
セグメント利益又は損失(△)	△5,123	300,314	△318,180	△17,865

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△318,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンストンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「テレワークソリューション事業」のセグメント資産が1,670,279千円、「デジタルデバイス周辺機器事業」のセグメント資産が2,413,594千円、「その他事業」のセグメント資産が625千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンストンの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、当該事象に係るのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において246,662千円となっております。

なお、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,099,396	1,951,624	4,650,510	1,247,934	1,072,221	17,021,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,301	—	82,924	—	4,584	141,809
計	8,153,697	1,951,624	4,733,434	1,247,934	1,076,806	17,163,497
セグメント利益又は損失(△)	490,588	69,809	△93,975	320,779	69,039	856,241

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	323,674	17,345,362	—	17,345,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,820	178,630	△178,630	—
計	360,495	17,523,992	△178,630	17,345,362
セグメント利益又は損失(△)	△14,357	841,884	△360,935	480,948

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△360,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。